

2025年度（2026年3月期） 決算説明資料

証券コード：1515

2026年5月13日

- みなさん、こんにちは。日鉄鉱業株式会社 代表取締役社長の森川でございます。
- 本日はご多用のところ、動画をご視聴いただき、誠にありがとうございます。
- 2026年3月期決算の内容、および昨年5月に公表した「資本コストや株価を意識した経営」のアップデートについてご説明いたします。よろしくお願いいたします。

決算説明資料 目次

・ 説明のポイント	・・・P.3
・ 2025年度 連結決算概要	・・・P.4
・ 2025年度 セグメント別連結決算概要	・・・P.7
・ 連結貸借対照表	・・・P.13
・ 2025年度 連結業績（予想との比較）	・・・P.14
・ 2026年度 連結業績予想	・・・P.16
・ 資本コストや株価を意識した経営（アップデート）	・・・P.18
・ Appendix	・・・P.26

- 2ページは、本資料の目次となります。

説明のポイント

- FY25は、前期比で増収・増益。売上・利益とも過去最高を更新
 - 営業利益：金属部門（鉱山）での銅価格上昇や生産コスト減小、不動産事業での販売用不動産の売却
- FY26は、成長投資の増加等で減益。バランスシート改善を推進
 - 営業利益：調査費など成長投資の増加（FY25の後ずれ分含む）、FY25不動産売却益の剥落、アルケロス鉱山のコスト先行が主な背景（操業開始は7-9月を計画）
 - バランスシート：政策保有株式の売却や自己株式の取得を実行し、資本効率向上を目指す
- FY27は、アルケロス鉱山のフル寄与で収益拡大へ
 - 第4次中計がスタート。アルケロスの操業安定化に加え、企業価値向上に向けた各施策の高度化で成長基盤を強化

- 3ページは、説明のポイントです。
- 25年度は、前期比で増収・増益となり、売上・利益とも過去最高を更新しました。営業増益の背景は、アタカマ鉱山での銅価格の上昇や減価償却費を含む生産コストの減少などです。
- 26年度は、増収・減益で見えています。営業減益の主な背景は、調査費など成長投資の増加、これは25年度の後ずれ分の約10億円も含まれます、そして25年度にあった不動産売却益の剥落、またアルケロス鉱山で、操業開始前のコスト先行状態の継続が主な要因です。
- 利益は前期比で減少ですが、既に実行している自己株式の取得・消却などで、資本効率の向上に努めます。
- 27年度は、アルケロス鉱山のフル寄与で収益拡大を見込んでいます。27年度は第4次中計スタートの年でもあり、アルケロス鉱山の操業を安定化させるとともに、各施策の高度化で成長基盤の強化に取り組む考えです。

2025年度 連結決算概要

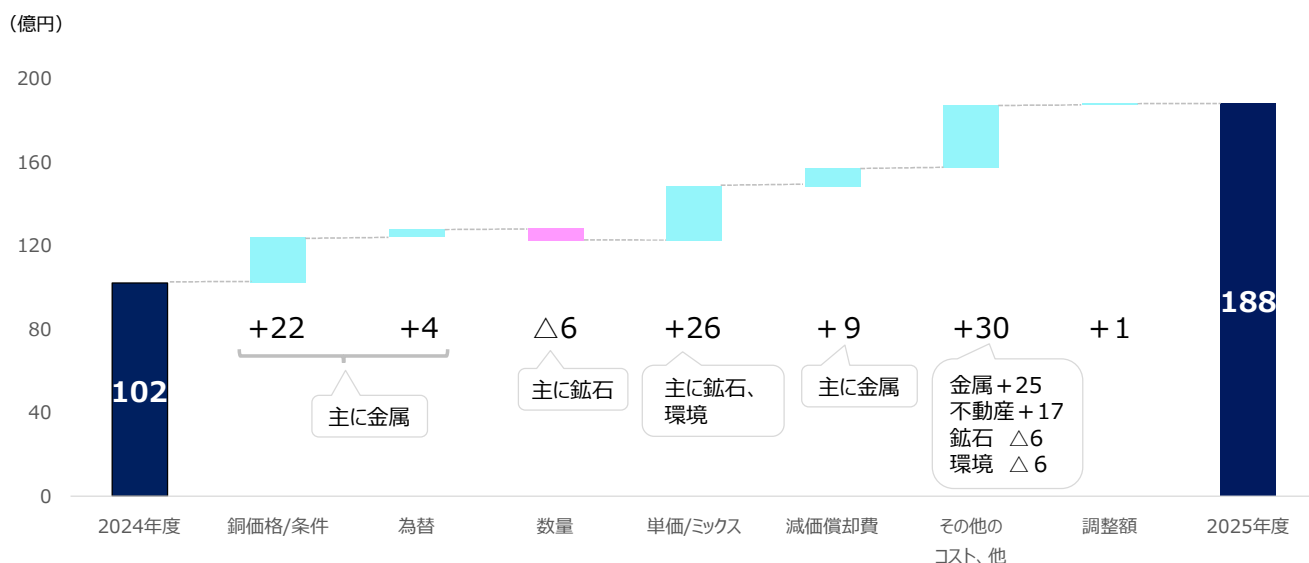
- 売上高は、金属部門（製錬）における電気銅の国内販売価格上昇および金属部門（鉱山）における銅価格等の上昇により、増収となった。
- 営業利益および経常利益は、金属部門（鉱山）における銅価格の上昇や生産コストの減少等および不動産事業の増収等により、増益となった。
- 親会社株主に帰属する当期純利益は、税金費用等の増加があったものの、経常利益の増加等により、増益となった。
- 自己資本比率は、アルケロス鉱山開発資金の借入による有利子負債の増加により、低下した。

(単位：億円)

	2024年度	2025年度	増減	
業績	売上高	1,967	2,097	129
	営業利益	102	188	85
	経常利益	114	202	87
	親会社株主に帰属する当期純利益	90	140	50
	1株当たり配当額（円）	44.8	71.4	26.6
※2025年10月1日を効力発生日とした普通株式1株を5株とする株式分割実施のため、1株当たり情報は過去に遡って当該株式分割が行われたと仮定し算定している。				
指標	自己資本比率	58.9%	50.7%	△8.2%
	ROIC（投下資本利益率）	4.3%	6.7%	2.4%
	ROE（自己資本当期純利益率）	6.4%	9.4%	3.0%
市況	銅価格（¢/lb）	425.00	490.59	65.59
	為替レート（円/米ドル）	152.58	150.77	△1.81

- 4ページは、「連結決算の概要」です。
- 売上高、利益、自己資本比率はスライドに記載の通りです。
- 1株当たりの配当額は、還元方針の「連結配当性向40%を目標（もくと）」の下、26.6円増加の71.4円を予定しています。
- 主要な経営指標としているROICは、アルケロス鉱山開発に向けた有利子負債の増加がりましたが、増益効果により6.7%へ上昇、ROEも9.4%となりました。

2025年度 連結決算概要 営業利益 増減要因



- 5ページは、営業利益を増減要因別に展開した資料となります。
- 「銅価格/条件」と「為替」の市況要因は、主に金属部門に起因するものです。
- 「銅価格/条件」は、製錬で買鉱条件の悪化があったものの、アタカマ鉱山での銅価格の上昇により増益に寄与しました。
- 「為替」は、製錬での仕入れと販売時点の為替差（円安進行）が増益に寄与しました。
- 「数量」は、主に鉱石部門での減少となりますが、同部門を中心に販売価格の上昇に取り組んで吸収しています。
- 「減価償却費」は、アタカマ鉱山での減少が増益に寄与しました。25年度は、アタカマ鉱山が所有する鉱区で可採鉱量の増加があり、それを受けて主要設備の耐用年数を延長したことから、減少となりました。
- 「その他のコスト、他」は、製錬での副産物収入の改善、アタカマ鉱山で新鉱区での操業の一時停止とそれに伴う請負費の減少、販売用不動産の売却が、鉱石と環境でのコスト増を吸収して増益に寄与しました。
- 各セグメントの営業利益の増減につきましては、後述いたします。

2025年度 連結決算概要（四半期業績推移）

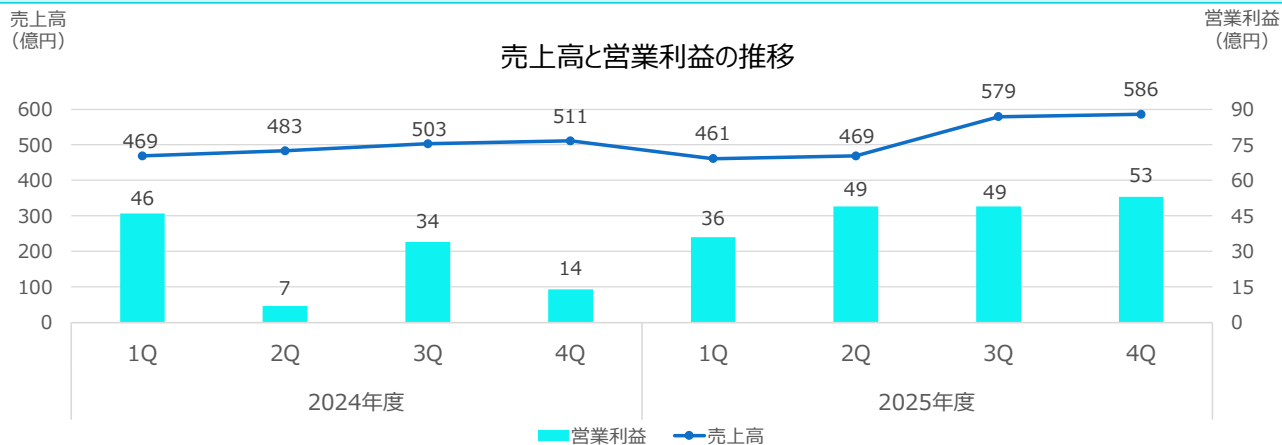
- 2025年度 四半期営業利益の前年同期との比較

Q1：金属部門（製錬）で前年同期にあった円安進行によるポジティブ影響の剥落等により、減益

Q2：金属部門（製錬）で前年同期にあった円高進行によるネガティブ影響の剥落、同部門（鉱山）の銅価格上昇等に加え、不動産事業における販売用不動産の売却により、増益

Q3：金属部門（鉱山）の銅価格上昇等により増益

Q4：金属部門（鉱山）の銅価格上昇および生産コスト減少により増益



- 6ページは、四半期ごとの業績の推移となります。内容はスライドに記載の通りです。

2025年度 セグメント別連結決算概要（売上高）

（単位：億円）

	2024年度	2025年度	増減	主な増減説明
資源事業：鉱石部門	633	669	35	石灰石 増収：販売価格上昇 燃料その他 増収：子会社の増収
資源事業：金属部門	1,139	1,202	62	製錬 電気銅 増収：減販も国内販売価格上昇 その他 減収：電気金減販 鉱山 銅精鉱 増収：銅価格上昇
機械・環境事業	147	159	11	環境商品 増収：販売価格上昇および増販 産業機械 前期なみ
不動産事業	28	47	18	販売用不動産の売却により増収
再生可能エネルギー事業	17	18	1	前期なみ
合計	1,967	2,097	129	

- 続いて、7ページ、8ページは、セグメント別の「売上高」と「営業利益」の前期比の総括となります。詳細は9ページ以降で説明いたします。

2025年度 セグメント別連結決算概要（営業利益）

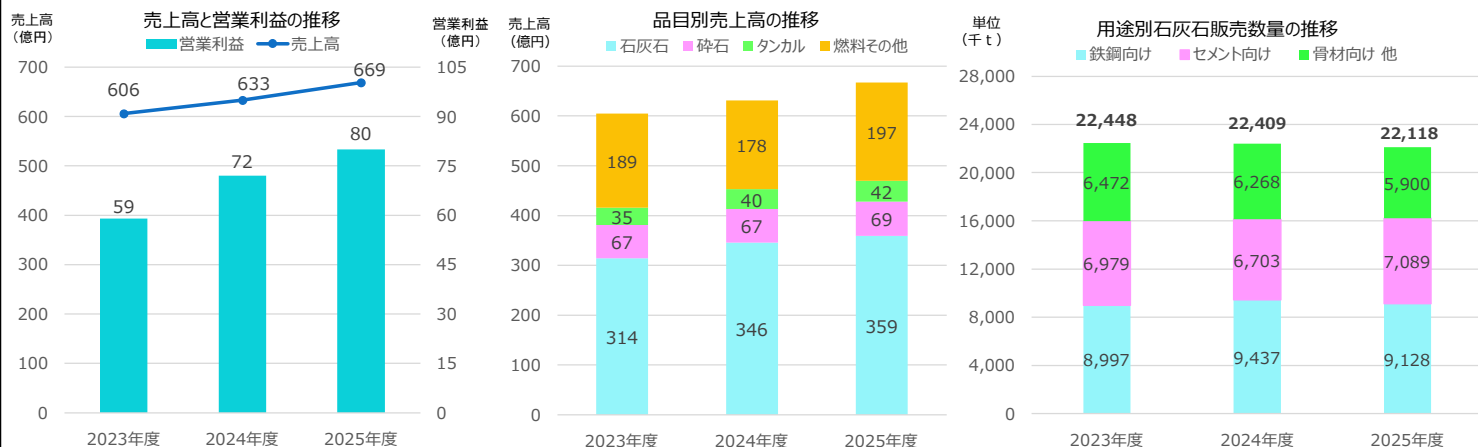
（単位：億円）

	2024年度	2025年度	増減	主な増減説明
資源事業：鉱石部門	72	80	7	石灰石等の販売価格上昇および子会社の増益
資源事業：金属部門	9	67	57	製錬：副産物収入の改善および為替の影響により増益 鉱山：銅価格上昇および生産コスト減少により増益
機械・環境事業	20	20	0	前期なみ
不動産事業	16	33	16	販売用不動産の売却により増益
再生可能エネルギー事業	4	6	1	修繕費の減少により増益
調整額	△21	△19	1	前期なみ
合計	102	188	85	

2025年度 セグメント別連結決算概要

資源事業：鉱石部門

- 鉱石部門は、主力生産品である石灰石の販売価格上昇および子会社の増収により、売上高、営業利益ともに増加した。



- 9ページは鉱石部門ですが、前期比で増収・増益となりました。
- 主な要因は、スライド中央の「品目別売上高」のグラフのとおり、石灰石の売上増によるものです。数量は微減でしたが、販売価格の上昇が寄与しました。
- 加えて、一部子会社の販売が好調だったこともあります。

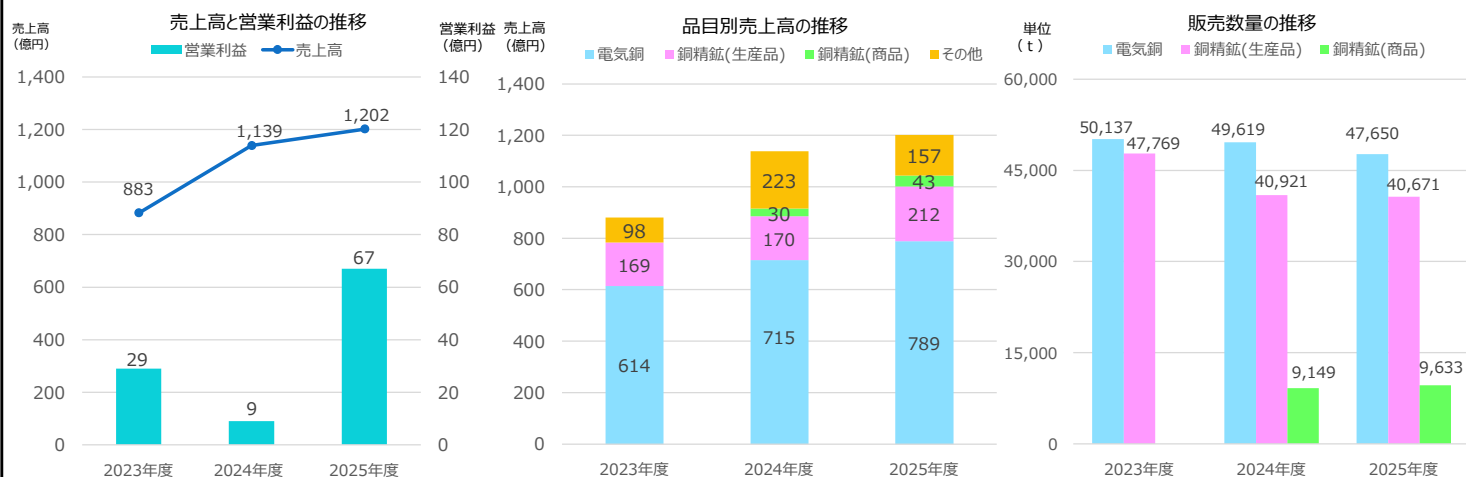
2025年度 セグメント別連結決算概要

資源事業：金属部門

- 金属部門は、増収・増益となった。

製錬（電気銅、その他）：電気銅や電気金が減販となったものの、国内販売価格の上昇により増収。買鉱条件の悪化も、副産物収入の改善や為替の影響等により増益

鉱山（銅精鉱）：銅価格等の上昇や買鉱条件の良化により増収。加えて生産コストの減少により増益

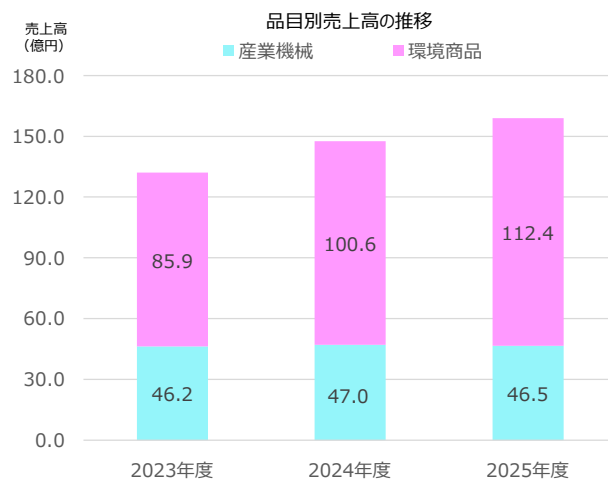
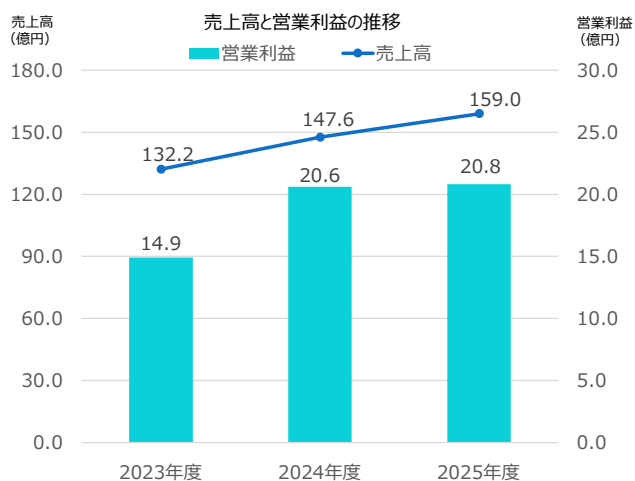


- 続いて10ページは金属部門ですが、前期比で増収・増益となりました。
- 製錬においては、販売数量が減少したものの、資源価格の上昇により、増収となりました。
- 製錬の営業利益は、買鉱条件が悪化しましたが、副産物収入の改善や円安進行によるポジティブ影響等により、増益となりました。
- 鉱山（3か月遅れで連結）においては、銅価格等の上昇や買鉱条件の良化により、増収・増益となりました。加えて、生産コストの減少も増益に寄与しています。
- なお、為替と銅価格の推移や業績への影響は29ページをご覧ください。

2025年度 セグメント別連結決算概要

機械・環境事業

- 機械・環境事業は、売上高は環境部門の販売が順調で増加。営業利益は水処理剤の原材料価格高騰により前期なみとなった。

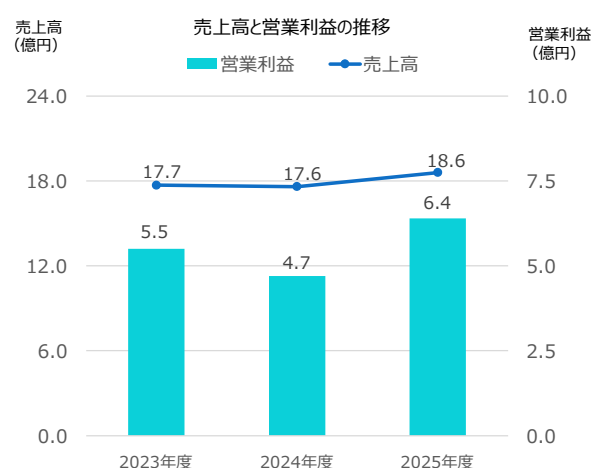
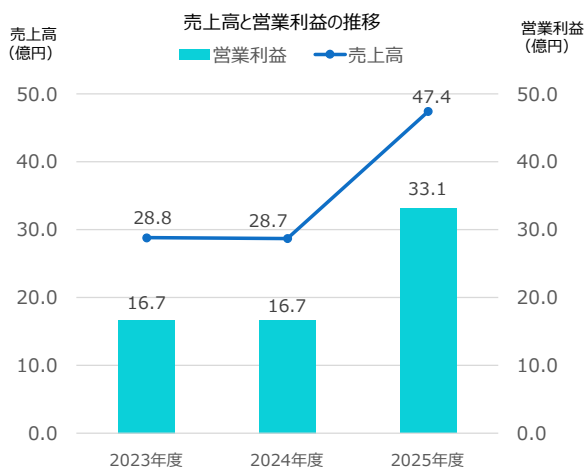


- 11ページは、機械・環境事業についてです。
- 売上高は環境部門がけん引して増加しました。主力商品の水処理剤「ポリテツ」の価格改定に加えて、需要増による数量拡大も寄与しました。
- 営業利益は前期並みとなりました。主に「ポリテツ」の原材料価格の高騰に起因するものです。24年度より原材料価格の上昇を見据えて価格改定を進めてきましたが、期末に近づくとつれ、原材料価格の上昇が価格改定の効果を吸収する展開となりました。

2025年度 セグメント別連結決算概要 不動産事業、再生可能エネルギー事業

- 不動産事業は、販売用不動産の売却により、増収、増益となった。

- 再生可能エネルギー事業は、地熱部門が順調に推移したことにより増収。修繕費の減少により増益となった。



- 12ページは、不動産事業、再生可能エネルギー事業についてです。内容はスライドに記載の通りです。

連結貸借対照表

(単位：億円)

	2025年3月31日	2026年3月31日	増減
流動資産 計	1,019	1,308	289
現金および預金	380	434	53
受取手形、売掛金および契約資産	353	425	71
棚卸資産※	206	366	160
固定資産 計	1,382	1,795	413
有形固定資産	842	1,133	290
無形固定資産	38	37	△1
投資その他の資産	500	624	123
流動負債 計	556	711	155
支払手形および買掛金	162	248	85
短期借入金	126	175	49
未払金	144	174	29
未払法人税等	25	30	4
固定負債 計	326	716	390
長期借入金	97	447	349
繰延税金負債	75	99	23
純資産	1,519	1,676	156
自己資本	1,414	1,573	158
非支配株主持分	104	103	△1
総資産	2,401	3,104	702

※棚卸資産 = 商品および製品+仕掛品+原材料および貯蔵品

- 13ページは、連結貸借対照表です。
- 「棚卸資産」は、製錬での製品および仕掛品の増加によって160億円増加しました。
- 「有形固定資産」は、アルケロス鉱山の開発に伴い290億円増加しました。
- 「投資その他の資産」は、123億円増加しましたが、主に保有株式の時価上昇によるものです。
- 「長期借入金」は、アルケロス鉱山の開発投資により、349億円増加しています。
- 「自己資本」は、158億円増加しましたが、これは当期純利益140億円、有価証券評価差額金52億円の計上に対して、配当金の支払いが39億円あったことが主な背景です。

2025年度 連結業績（予想との比較）

（単位：億円）

	2024年度実績	2026年2月6日 時点予想(A)	2025年度実績(B)	増減 (B) - (A)
売上高	1,967	2,050	2,097	47
営業利益	102	165	188	23
経常利益	114	167	202	35
親会社株主に帰属する当期純利益	90	105	140	35
1株当たり当期純利益（円）	109.35	133.45	178.37	44.92
銅価格（¢/lb）	425.00	480.00	490.59	10.59
為替レート（円/米ドル）	152.58	150.00	150.77	0.77
1株当たり配当額（円）	44.80	53.40	71.40	18.00

売上高：47億円 増収

- 金属部門 +38億円
製錬：電気銅等の国内販売価格の上昇
- 機械・環境事業 +12億円
環境部門の増収等

営業利益：23億円 増益

- 金属部門 + 8億円
製錬：副産物収益の良化等
- 調整額 +11億円 調査費の後ずれ

経常利益、当期純利益：35億円 増益

- 営業利益の増加+23億円、海外子会社の為替差益の増加、持分法投資利益の良化

※2025年10月1日を効力発生日とした普通株式1株を5株とする株式分割実施のため、1株当たり情報は過去に遡って当該株式分割が行われたと仮定し算定している。

- 14ページは、25年度の連結業績の予想との比較です。
- 営業利益について、2月6日に発表した内容から23億円増加していますが、これは金属部門（製錬）での副産物収益の良化と、調整額の減少によるものです。
- 調整額は、新規鉱山（オラクル・リッジ・プロジェクト）の調査費などの成長投資が、後ずれしたことによるものです。この後ずれ分は、26年度の計上を見込んでいます。

2025年度 連結業績（予想との比較）

■セグメント別売上高、営業利益

（単位：億円）

	売上高				営業利益			
	2024年度 実績	2026年2月6日 時点予想(A)	2025年度実績(B)	増減 (B) - (A)	2024年度 実績	2026年2月6日 時点予想(A)	2025年度実績(B)	増減 (B) - (A)
資源事業：鉱石部門	633	672	669	△2	72	80	80	－
資源事業：金属部門	1,139	1,164	1,202	38	9	59	67	8
機械・環境事業	147	147	159	12	20	19	20	1
不動産事業	28	48	47	△1	16	33	33	－
再生可能エネルギー事業	17	19	18	△1	4	5	6	1
調整額	－	－	－	－	△21	△31	△19	11
合計	1,967	2,050	2,097	47	102	165	188	23

- 15ページは、14ページの「連結業績予想」をセグメント別に展開したものです。

2026年度 連結業績予想

(単位：億円)

	2025年度実績	2026年度予想	増減
売上高	2,097	2,325	227
営業利益	188	140	△48
経常利益	202	115	△87
親会社株主に帰属する当期純利益	140	120	△20
1株当たり当期純利益（円）	178.37	152.51	△25.86
銅価格（¢/lb）	490.59	550.00	59.41
為替レート（円/米ドル）	150.77	155.00	4.23
1株当たり配当額（円）	71.40	62.0	△9.4

※2025年10月1日を効力発生日とした普通株式1株を5株とする株式分割実施のため、1株当たり情報は過去に遡って当該株式分割が行われたと仮定し算定している。

■ 感応度

(単位：億円)

感応項目	変動	売上高への影響	営業損益への影響
銅価格	10 ¢ / lb 上昇	+20.8	+4.5
為替レート	5円 / 米ドル 円安	+38.8	+1.9

売上高：227億円 増収予想

- 金属部門 + 244億円
製錬：電気銅等国内販売価格上昇
鉱山：アタカマ銅価格上昇等、アルケロス稼働開始
- 不動産事業△20億円 販売用不動産減

営業利益：48億円 減益予想

- 金属部門 △8億円
製錬：為替影響剥落
鉱山：アルケロス鉱山稼働開始前のコスト先行アタカマ鉱山の労務費改定による増加や鉱体の偏在、深部化によるコスト増
- 不動産事業：△16億円 販売用不動産減
- 調整額：△20億円 調査費の増加

経常利益：87億円 減益予想

- 支払利息の増加、持分法投資損益悪化

当期純利益：20億円 減益予想

- 保有株式売却益の増加

- 16ページは、26年度の業績予想です。
- 売上高は、主に金属部門（製錬・鉱山）での銅価格の上昇を織り込みました。
- 営業利益は48億円の減益を見込んでいます。調査費など成長投資の増加で調整額がマイナス20億円、そのほか、25年度にあった販売用不動産の売却益の剥落が主なものです。調査費については、先ほどご説明した25年度の後ずれ分を含んだものとなっています。
- 金属（鉱山）では、銅価格は上昇する想定としていますが、アルケロスにおいては操業開始前のコスト先行状態の継続や、アタカマ鉱山の労務費改定による増加、経年による鉱体の偏在や深部化によるコスト増が利益の押し下げ要因となります。
- 経常利益については、アルケロス鉱山開発に伴う借り入れの支払利息の増加、持分法適用会社の日比共同製錬の収益悪化を見込んでいます。
- 当期純利益は、保有株式の売却益によって減益幅は縮小する見込みです。

2026年度 連結業績予想（セグメント別）

■セグメント別売上高、営業利益

(単位：億円)

	売上高		
	2025年度実績	2026年度予想	増減
資源事業：鉱石部門	669	664	△4
資源事業：金属部門	1,202	1,447	244
機械・環境事業	159	168	9
不動産事業	47	26	△20
再生可能エネルギー事業	18	18	0
調整額	－	－	－
合計	2,097	2,325	227

	営業利益		
	2025年度実績	2026年度予想	増減
	80	84	4
	67	58	△8
	20	16	△4
	33	16	△16
	6	3	△2
	△19	△39	△20
	188	140	△48

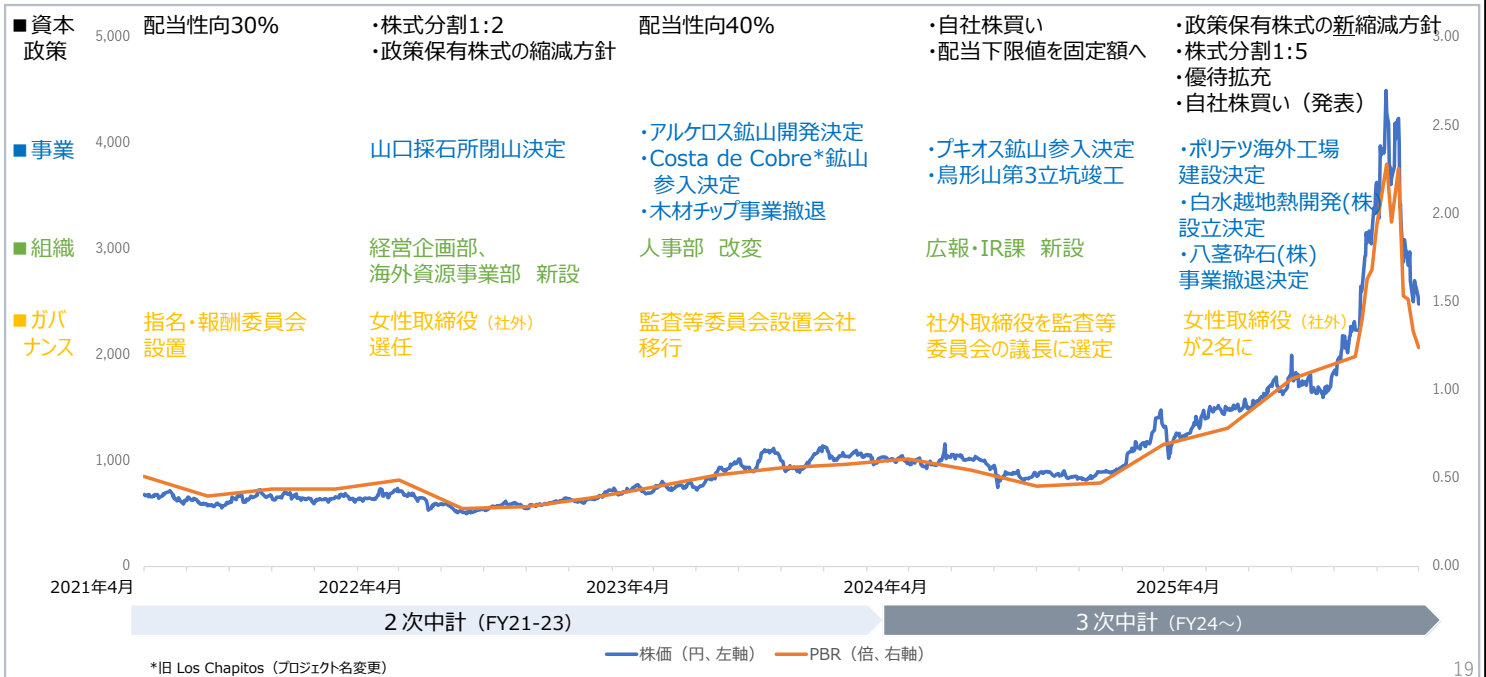
- 17ページは、16ページの「連結業績予想」をセグメント別に展開したものです。
- 以上が、25年度の決算と26年度の業績予想の内容となります。

資本コストや株価を意識した経営（アップデート）

- 18ページからは、「資本コストや株価を意識した経営」のアップデート内容につきまして、ご説明いたします。

第2次中計以降の変革と市場評価の改善

株価およびPBRの推移 (FY21-25)



- 19ページは、私の社長就任後の第2次中計以降に実行してきた変革と、株価およびPBRの推移です。
- 青の折れ線グラフが株価、オレンジがPBRです。
- 実行してきた変革については、スライド上部より、「資本政策」、「事業」、「組織」、「ガバナンス」に大別しています。
- 配当性向の見直しや、2回の自社株買い、政策保有株式の縮減など、資本効率改善の取り組みと共に、事業や組織の変革も進めてきました。
- 銅価格の上昇など事業環境の追い風もありますが、これら取り組みについても、資本市場から一定の評価をいただいているものと捉えています。

企業価値向上に向けたFY25以降の取り組み

✓ FY25にはPBR1倍を超えた。その定着とさらなる企業価値向上に向けた取り組みを整理



※PBRおよびPERは期末株価ベース、ROEは通期実績

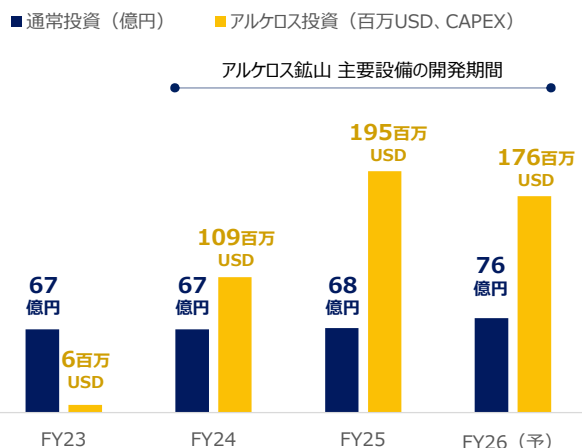
20

- 20ページをご覧ください。25年度には1倍を超えたPBRですが、その定着とさらなる企業価値向上に向けた取り組みを、本スライドでは整理しています。
- PBRをROEとPERで分解しており、それぞれの詳細は、次ページ以降で説明します。

成長投資の実行による利益成長：アルケロス鉱山 操業開始へ

- ✓ アルケロス鉱山の開発は、最終局面へ
- ✓ 26年7-9月の操業開始後、数か月でフル操業へ。FY27は2鉱山体制で、銅生産量は現在の倍以上を計画

設備投資



保有銅鉱山の概要

	アタカマ鉱山 (操業中)	アルケロス鉱山 (開発中)
操業開始	2003年6月	2026年7-9月 (予定)
操業期間 (操業開始当初想定)	11年*	15年
含有銅生産量 (年)	1.1万トン	1.5万トン
開発資金総額	約133億円	486百万米ドル
操業コスト (C3)	-	318 ¢ /lb
資本構成	当社60%	当社80%

*アタカマ鉱山も一般的な鉱山開発と同様、操業後の周辺探鉱により可採鉱量・年数を拡大し、当初想定を上回る期間の操業を実現している

21

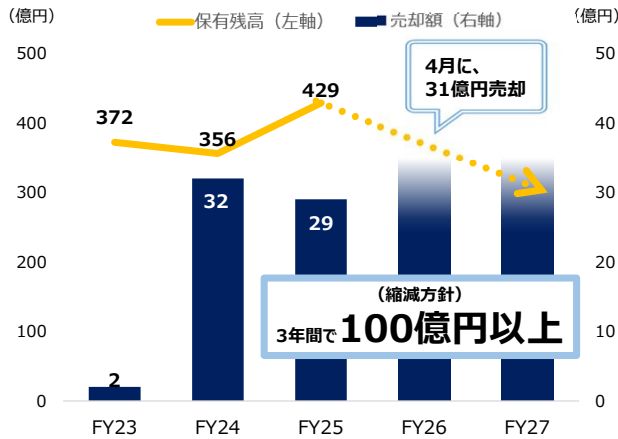
- 21ページは、ROEの観点で、利益成長についてです。
- 利益成長の大きな柱、アルケロス鉱山は、今年7-9月の操業開始に向けて開発が最終局面を迎えています。計画通りに立ち上げ、早期のフル操業を目指します。これにより27年度からは2鉱山体制となり、銅の生産量は現在の倍以上となる見通しです。
- また、右側の表に操業中のアタカマ鉱山とアルケロス鉱山の概要を記載しています。
- 操業期間について、アタカマは11年と記載していますが、実際には現在も操業を継続しており、当初想定を上回る期間での操業を実現しています。鉱山開発では、操業後の継続的な探鉱によって可採年数が延びるケースが一般的であり、アルケロスについても同様に、操業開始後の探鉱によりさらなる延長を図っていく考えです。
- 尚、アタカマの鉱命は、現在のところ向こう10年弱と見ております。生産量についても、経年による品位の緩やかな低下を加味して、年間1.3万トンから1.1万トンへと修正しております。
- 開発資金総額は、銅価格の上昇や開発難易度の高まりを背景に、大きく増加しています。一方で操業コストをご覧いただくと、アルケロスは318 ¢ /lbと競争力のある水準を見込んでいます。安定操業を前提に、強みの操業力を発揮して銅価格との差を着実に利益として確保していく考えです。

資本の適正化：ノンコア資産の圧縮と還元強化

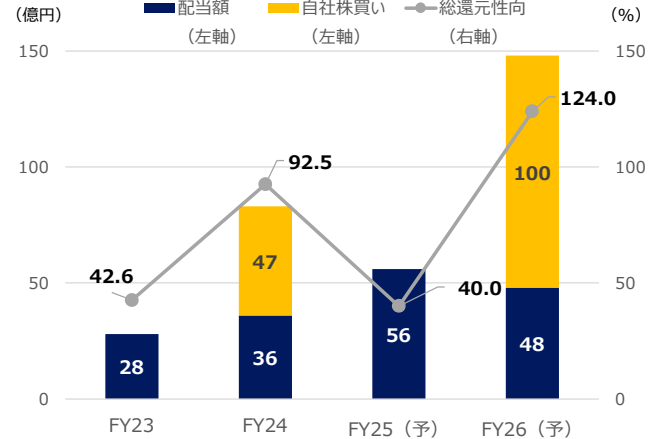
ROE

- ✓ FY25の政策保有株式の残高は、株価上昇により増加。縮減方針（FY25-27 100億円以上）を最低ラインに、FY26、FY27で着実に実行。FY27には純資産対比で20%以下*を目指す
- ✓ 成長投資と財務健全性確保を優先し、余剰分は還元強化に充当

政策保有株式の保有残高*と売却額（時価、実績・計画）



還元の推移



* みなし保有株式を除く

22

- 22ページは資本の適正化についてです。ノンコア資産の圧縮と還元強化について説明します。
- 政策保有株式の25年度の残高は、売却を進める一方で、株価上昇の影響もあり、結果として増加しています。今期に入って31億円を売却しており、開示している縮減方針を最低ラインに進めていく考えです。
- 創出したキャッシュは、成長投資と財務健全性確保を優先したうえで、余剰分を還元強化に充当します。今期は100億円の自己株式取得も計画・実行しています。

成長率の向上：より成長が期待できる分野へ注力

- ✓ **金属（鉱山）部門**：重点投資。案件の適切なモニタリングとポートフォリオの最適化
- ✓ **鉱石部門**：高品質石灰石をてこに、海外拡販と供給体制を最適化
- ✓ **環境部門**：高機能を背景に需要拡大を見込む水処理剤「ポリテツ」の、台湾での工場建設と国内物流拠点の整備
- ✓ **再生可能エネルギー事業**：中長期で安定収益源。白水越地熱発電プロジェクトを着実に推進
- ✓ 成長性や収益性、シナジー効果などの視点で**事業ポートフォリオを点検**

金属（鉱山）部門：海外における資源開発の状況



*旧 Los Chapitos (プロジェクト名変更)

- 次に、PERの観点についてご説明します。23ページをご覧ください。
- 当社は、より成長が期待できる分野に経営資源を集中することで、全社としての成長率を高めていく方針です。
- まず金属（鉱山）部門については、銅鉱山を重点投資分野と位置づけています。成長投資を進める一方で、案件ごとに開発状況や収益性を適切にモニタリングし、必要に応じてポートフォリオの入れ替えを行うことで、リスク管理と成長の両立を図ります。案件の全体像については、スライド下部に掲載しています。
- 鉱石部門および環境部門については、高い品質や機能性を強みとして、国内外での拡販に向けた基盤整備を進めていきます。着実な収益の維持・成長を狙っていきます。
- また、再生可能エネルギー事業では、電源開発株式会社とともに白水越地熱発電プロジェクトを推進し、中長期的に安定した収益基盤の構築を目指します。
- このように、成長性・収益性・シナジー効果といった視点で定期的に事業ポートフォリオを点検し、成長の持続性を高めることで、将来への期待を高め、PERの向上につなげていきます。

資本コストの低減：株価のボラティリティを抑制する取り組み

- ✓ 株主基盤の拡大：株式分割の実施、株主優待制度の拡充 ⇒株主数がYoY約3倍へ。流動性も改善
- ✓ IR活動の拡充：時価総額拡大もあってFY25Q4面談数がYoY約1.5倍に増加、
社長スモールミーティングの初開催、スポンサード・レポートの発行も開始
- ✓ 市況要因以外の業績変動の抑制、業績予想の精度向上：鉱山の安定操業や安定収益源（金属部門以外）による変動抑制、事業モニタリングの充実

株主数と1日当たりの平均出来高

	FY24末	FY25末
株主数	6,417人	20,682人

	FY24	FY25
1日当たり平均出来高	248,037株	636,280株

機関投資家、証券アナリストとの面談件数

	Q1	Q2	Q3	Q4	計
FY25	14	12	14	24	64
FY24	14	18	14	15	61



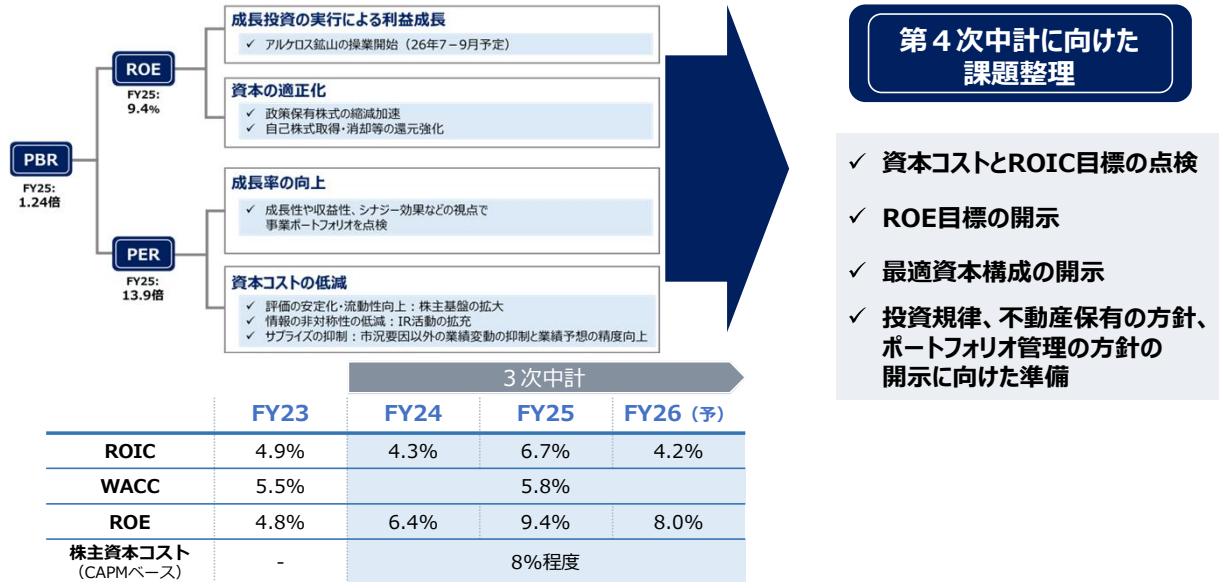
社長スモールミーティングの様子

24

- 次に、24ページでは、資本コスト低減、株価ボラティリティを抑制する取り組みについて説明します。まず、株主基盤の拡大です。
- 25年度は、株式分割や株主優待制度の拡充に取り組み、株主数は6,417人から20,682人へと、1年で約3倍に増加しました。
- また、流動性も倍以上に改善しており、株主基盤の拡充は着実に進んでいると考えています。
- その他、スライドに記載のIR活動の拡充などにも取り組んでいます。

さらなる企業価値向上に向けて：第4次中計に向けた課題整理

- ✓ 第3次中計の進捗や資本市場との対話をベースに、さらなる企業価値向上に向けて、第4次中計への課題を整理（KPIや規律の具体化・精緻化）

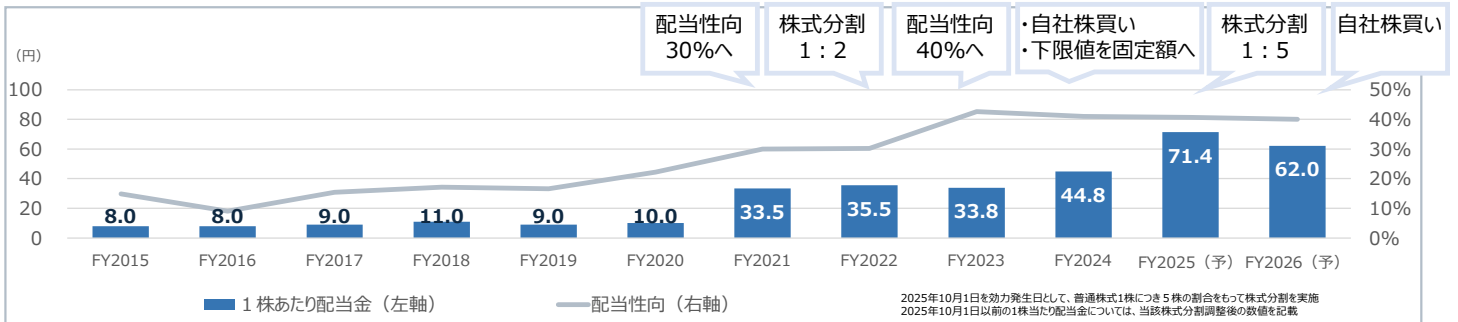


- 最後に、25ページでは、さらなる企業価値向上に向けて、27年度よりスタートする第4次中計に向けた課題を整理します。
- これまでご説明したような事業や資本政策などの取り組みや、資本市場との対話を踏まえ、スライド右側に課題を整理しました。
- 金利など前提の変化を踏まえ、資本コストについては見直しが必要と認識しており、それに伴いROIC目標の点検も進めていきます。
- ROE目標については、現時点で開示しておりませんが、投資家の皆さまからのご要望も踏まえ、開示の検討を進めていきます。
- そのほか、最適資本構成の開示や、投資規律、不動産保有、ポートフォリオ管理といった各種方針についても、関心が高いテーマであると認識しており、開示に向けた準備を進めていきます。
- 以上が、私からの説明となります。ご視聴をいただき、ありがとうございました。

Appendix

株主還元方針

配当金・配当性向の推移



- 鉱山業は、調査、開発、操業と**長期の事業サイクル**。この間の資源価格の変動や自然災害などの事業環境の変化で**利益が増減**
- また、巨額の開発資金、新規鉱山への投資機会の拡大など、**将来の大型投資への準備**が必要
- このため、**自己資本の充実、株主還元の最適なバランスを図りながら、長期安定的な配当**を実施することが基本方針

第3次中計期間中の株主還元方針

- **連結配当性向40%**を目標に配当を実施
- また、**配当下限値を固定額34円/株**とする
- いずれか高い方を採用

※ 2025年2月6日に1株当たり配当下限値を固定額とする方針に変更
2025年10月1日の株式分割実施に伴い、1株当たり配当下限値を調整

金属部門 -ビジネスの流れと収益構造-

銅鉱山ビジネス



チリ・アタカマ鉱山



チリの製錬所

売上：市場価格-TC/RC*

コスト：主に原価（生産に係るもの）

為替：連結時の円転で発生（円安ポジティブ）

製錬ビジネス

海外の鉱山、
スクラップ工場



当社



日比共同製錬

(持分法適用会社、持分20.28%)



当社

電線、伸銅メーカー

収入源：

TC/RC*

コスト：

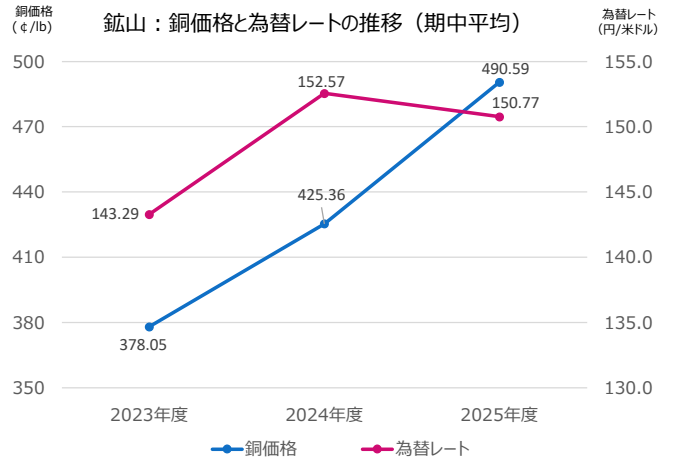
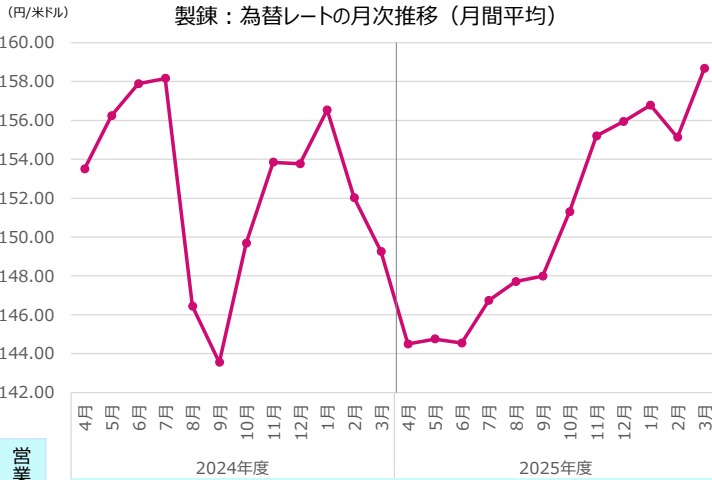
委託加工費

販売プレミアム*

為替：製錬期間（3-4か月程度）の為替変動（円安ポジティブ）

* TC/RC（製錬所への加工費）と販売プレミアムはベンチマーク方式で決定

金属部門 -市況の影響 (参考) -



営業利益への市況影響 (考え方)

- ✓ 日次や月次の為替変動が、製錬側に影響 ※銅価格の影響はヘッジにより基本限定的
- ✓ 仕入と販売時点 (リードタイム3-4ヵ月) の為替差が収益に影響
 - 例) ・2025年6月に仕入れて同9月に販売した場合、ポジティブ影響
 - ・2025年3月に仕入れて同6月に販売した場合、ネガティブ影響
- ✓ また、期末在庫の評価にも影響 (円安ポジティブ)
- ✓ 本影響はヘッジによって経常利益ベースでは基本6-7割程度解消される
- ✓ 感応度分析には反映していない

- ✓ 期中平均の銅価格と為替レートが、主に鉱山側に影響
- ✓ 販売数量と銅価格 (期中平均、TC/RC等諸費用を減額) のかけ合わせが、鉱山側の売上高
- ✓ 操業コストは通常ほぼ一定のため、銅価格上昇は利益ポジティブ
- ✓ 連結の円転時に、為替レート (期中平均) を採用
- ✓ 感応度分析に反映

Appendix: 用語集 (1/5)

資源事業（鉱石部門）	説明
1 石灰石	石灰石は鉄鋼・セメントといった素材産業において必要不可欠な主・副原料として使用されている。そのほかにも、土木・建設用の骨材などの用途でも使われており、日常生活に密着した鉱物資源となっている。
2 碎石	一般には工場で岩石を破碎して製造するコンクリート向けの粗骨材。当社では砕砂（細骨材）も含む品目をさす。これらは強度アップなど質向上を目的に、コンクリートまたはモルタルを作る際にセメントおよび水と混ぜ合わせる材料として使われている。
3 タンカル	石灰石を粉状にしたもの。アスファルト、発電所・ごみ処理施設などにおける脱硫剤、肥料、飼料、ガラス、製紙、薬品、食品など、さまざまな用途で使用されている。
4 燃料その他	石炭、石油製品など（仕入れ販売）。
5 骨材向け （石灰石の用途の一つ）	強度アップなど質向上を目的に、コンクリートまたはモルタルを作る際にセメントおよび水と混ぜ合わせる。
6 鳥形山鉱業所	高知県にある当社の主力の石灰石鉱山。標高1,000m超の採掘現場（切羽）から掘り出された石灰石は、総延長約26kmの長距離ベルトコンベア（LBC）で海岸の選鉱・出荷設備まで運搬され、国内外のお客様へと出荷される。 ※鳥形山鉱業所パンフレット torigata.pdf (nittetsukou.co.jp)
7 立坑	垂直に掘削した坑道。鳥形山鉱業所では、切羽から採掘した石灰石を立坑に投入し、直下に設置した大型破碎機でLBCでの運搬に適した80mm以下の大きさに破碎している。同鉱業所では24年6月に第3立坑が竣工。

Appendix: 用語集 (2/5)

資源事業（金属部門）	説明
1 鉱山（事業）	南米チリ共和国のアタカマ鉱山の操業（銅鉱石の採掘、銅精鉱の生産・販売）、同国のアルケロス鉱山の開発を行っている。
2 銅精鉱	銅鉱山で採掘された銅鉱石を選鉱し、銅品位を高めたもの。アタカマ鉱山では約30%銅品位の銅精鉱を生産している。
3 アタカマ鉱山	チリにある操業中の銅鉱山で、60%の権益を持つ。2003年度より操業を開始し、現在でも年間1.1万トン程度を生産（銅量換算）。
4 アルケロス鉱山	チリにある開発中の銅鉱山で、80%の権益を持つ。2026年7-9月の操業開始を目指している。年間1.5万トン程度の生産（銅量換算）を計画。
5 Costa de Cobre 銅探鉱プロジェクト	ペルーにある初期探鉱段階の銅プロジェクト。パートナーのCamino Minerals Corporationと参入契約を締結し、3年間で10百万カナダドルを同社に支払って35%の権益を取得予定（本資金は探鉱活動等に充当）。 ※旧Los Chapitos（プロジェクト名変更）
6 Puquios 銅鉱山開発プロジェクト	チリにある建設準備段階の銅プロジェクト。Camino Minerals Corporationがパートナー。同社とJVを設立し、本プロジェクトを50：50の権益割合で取得する一連の契約を締結。 ※本プロジェクトは、開発決定後に本セグメントに計上予定。それまでは「全社（共通）」に計上。
7 Oracle Ridge 銅探鉱プロジェクト	アメリカのアリゾナ州にある経済性評価段階の銅プロジェクト。パートナーのEagle Mountain Miningと合併会社を設立（当社の出資比率：80%）。4年間で総額20百万ドルをプロジェクトに支出し、環境許認可の取得、試錐探鉱、実現可能性評価を行う。

Appendix: 用語集 (3/5)

資源事業（金属部門、続き）	説明
1 製錬（事業）	当社で仕入れた銅精鉱・銅スクラップを、持分法適用会社（持分20.28%）の日比共同製錬へ生産委託し、出来上がった電気銅をユーザーに販売している。
2 電気銅	主に電気導体として使用される高純度の銅。電気を効率的に通すため、電線や電気機器、電子部品など用途は広い。
3 副産物	硫酸など、電気銅を製錬する際に生成されるもの。
4 TC/RC (Treatment Charge, Refining Charge)	<p>鉱山会社から銅精鉱を購入する際の条件の一つで、銅の価格から差し引く加工費相当。長期買鉱契約では、大手鉱山会社と大手製錬会社間で年1回妥結した条件がベンチマークとされ、その他の会社も同様の条件で合意するのが慣例。長期契約の他にもスポットの契約がある。どちらの契約も銅精鉱の需給バランスなどに影響され、需給がタイトな場合は製錬側にとってTC/RCは低位（＝収益ネガティブ）となる傾向にある。</p> <p>※ 鉱山側にとってはTC/RCは販売価格から差し引かれる加工費相当となるため、TC/RCが低位な場合は収益ポジティブ。</p>
5 販売プレミアム	LME（London Metal Exchange、ロンドン金属取引所）で取引される銅の価格に上乗せされる追加料金。大手製錬会社が、主要エリアで毎年発表している指標価格。

Appendix: 用語集 (4/5)

機械・環境事業		説明
1	環境部門	当社が独自に開発した鉄系無機凝集剤「ポリテツ」を中心に水処理剤を販売。
2	ポリテツ	鉄系無機凝集剤の水処理剤「ポリテツ」。「ポリテツ」は下水や工業排水の処理が主な用途だが、消臭剤、さらには土壌改良剤として用途が拡大中。次世代型の「ポリテツT」は、リンや大腸菌などの更なる低減や、高濃度化することで使用量減や輸送コスト効率化を実現。
3	機械部門	機械部門では、集じん機等の環境対策商品を中心とし、超微粉分級機など一般産業機械まで幅広いニーズに対応。その他、破碎機や輸送機械、ボールバルブなどの製造・販売を行っている。
不動産事業		説明
1	不動産事業	社有不動産の有効利用が目的。都市部の社有地ではオフィスビルやマンション等の経営、全国各地の鉱山跡地や遊休地では飲食・物販店舗、工場・倉庫、駐車場等の市場ニーズを捉えた賃貸事業を展開。

Appendix:用語集 (5/5)

再生可能エネルギー事業	説明
1 再生可能エネルギー事業	資源開発で培った地下探査技術を活かした地熱エネルギーの調査・開発および地熱蒸気の供給・販売や、鉱山跡地等の遊休地を活用した太陽光発電、坑内湧水を利用した小水力発電など、地球環境に配慮した自然エネルギーの開発を推進。
2 大霧発電所	鹿児島県にある九電みらいエナジー(株)の地熱発電所(30,000kW)。当社は1973年から鹿児島県の霧島地域において地熱エネルギーの調査を開始し、1996年より本発電所への蒸気供給を開始し、全量を賅っている。
3 白水越地熱発電	大霧発電所のある銀湯地区の南東方2kmに位置する白水越地区は、銀湯地区に匹敵する高温で優勢な蒸気の噴出が確認されており、本地区での新たな地熱開発を目標として調査中。2025年6月には、電源開発(株)と共同で地熱発電事業の調査・検討を推進する目的で「白水越地熱株式会社」を設立(当社が51%出資、連結子会社)。

注意事項

将来に関する記述等についてのご注意

- 本資料における業績予想等の将来に関する記述につきましては、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。
- 実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

